

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

VOL. 80

2010年7月30日発行

T O P I C S

- 「2010年日中経済協力会議—瀋陽」開催される..... 01
国際人材フェア・にいがた2011開催報告..... 05
モンゴル政府の優先的大型プロジェクト..... 07

S E R I E S

- 海外ビジネス情報..... 11
列島ビジネス前線..... 14
セミナー報告..... 19
ERINA日誌..... 31

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

■「2010年日中経済協力会議—瀋陽」開催される■

ERINA 特別研究員 鈴木伸作



日中東北首脳ランドテーブル

5月30日～6月1日の2日間にわたり中国瀋陽市で「2010年日中経済協力会議」が開催された。

今回で10回目数える会議は、中国東北3省と内モンゴル自治区と日本との経済協力や技術交流など、具体的なビジネスや協力の案件について協議するものである。

2000年の瀋陽市開催に始まり、各省持ち回りで、日本では2003年仙台市、2008年新潟市でも開催されている。

会議には中国側は、東北3省や内モンゴル自治区政府や瀋陽市、大連市、ハルビン市、フフホト市など、主要な12都市の市政府幹部や企業関係者450名が参加した。日本側は日中東北開発協会や東北経済連合会、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県、北海道、富山県と仙台市、新潟市などの自治体の幹部をはじめ経済団体関係者や企業関係者など300名近い参加者となり、過去の開催を上回る総勢750名の大規模な国際会議となった。

参加者が多数となった背景には2007年8月に中国政府が東北振興策として「東北地区振興計画」を発表し東北や内モンゴル地域への経済開発とそのポテンシャルが注目された事に始まる。

さらに昨年(2009年)7月1日に遼寧省沿海経済ベルト計画(旧5点1線計画)を、8月30日には長吉図(長春、吉林、図們江)を先導区とする図們江経済協力開発計画(旧大図們江地域開発計画)がそれぞれ国家級プロジェクトとして批准され、プロジェクト計画の進展が加速されたことにより、国内外の期待と関心が高まっている背景がある。

会議では、日中東北開発協会訪中代表団団長、三村明夫(財)日中経済協会副会長(新日本製鐵株代表取締役会長)と許衛國遼寧省常務副省長ほか各省副省長、副主席による会議備忘録が署名・採択された。2011年会議は吉林省・長春市での開催が決定した。

会議終了後、参加者は瀋陽地区工業園並びに遼寧沿海経済ベルトの視察を、①丹東、大連花園口工業園ルートと②營口、大連長興島ルートの2班に分かれて行った。

会議概要	1. 会期	2010年5月31日(月)～6月1日(火) 2日間
	2. 会場	中国遼寧省 瀋陽市「瀋陽皇朝万鑫酒店」
	3. 主催	日本側：日中東北開発協会、(財)日中経済協会、 中国側：遼寧省人民政府、吉林省人民政府、黒龍江省 人民政府、内蒙古自治区人民政府、
	4. 参加者数	日本側：300名 中国側：450名 合計 750名(過去最大規模)
	5. 目的	中国東北振興策と日中経済協力の促進
	6. テーマ	開放、協力、実務、革新の理念のもと 「深化合作 互利共贏」(協力を深め、互い利益を享受する)

7. 主要会議 (1) 日中東北首脳ラウンドテーブル (パネルディスカッション)
中国側：東北3省1自治区の各副省長・副主席
日本側：東北地方各県副知事、経済団体会長、企業役員
- (2) 分科会及びビジネスマッチング
①設備製造業 ②現代建築産業 ③低炭素経済
④緑色農業
- (3) VIP 会談 (両国行政府代表同士による表敬会談)
- (4) 主要政府ビジネスデー
東北3省、内モンゴル自治区主要都市、日本各地方自治体代表による、経済状況などのプレゼンテーション。
- (5) 地域視察
瀋陽市内 ①瀋陽経済技術開発区、瀋陽機庄集団
②現代建築産業パーク
③省エネ・環境常設展

① 現代建築産業分科会

今回初めて分科会として取り上げられたテーマであり、中国では都市開発が重点課題の一つとなっているが、東北地方においても住宅等に携わる業界において、建材の工場生産化、省エネ・環境対応等のニーズが高まっている。

今回は中国側からは建設関連企業のニーズ、日本からの投資に係る優遇策の紹介、日本側からは関連する建築・建材製品や技術の紹介が目的であった。

新建材の開発、再生可能エネルギーを利用したエネルギー効率の高い建築の普及、建築産業の新技術、新製造工程成果の商品化と普及応用、グリーン建築の推進などの面での協力を強化するとの意見交換があった。

<主な発言者>

中国側 遼寧大学経済学院院長、瀋陽建築大学副校長、長春市建設委員会副主任、黒竜江省建設庁副庁長、蒙古建設庁副庁長、フフホト市建設委員会

日本側 鹿島建設(株)、旭硝子(株)、ニチハ(株)、新日本製鐵(株)、TOTO(株)、(財)建材試験センター

② 低炭素経済分科会

主なテーマとして日本側からは「循環経済」「省エネルギー・新エネルギー」「水」について新技術やビジネスマッチングについて、中国側からは最も注目されるこの環境・エネルギー分野での具体的なニーズや日本企業への期待、各地方政府等のこの分野での政策支援策について紹介した。

分科会では気候変動への対応、クリーン高効率エネルギーの普及、環境と自然資源の保護についてさらに掘り起こし、循環型社会の構築や持続可能な環境と低炭素経済成長を支える上で積極的に努力し、気

候変動や水をはじめとする環境保護の問題に対処するなどの発言があった。

<主な発言者>

中国側 瀋陽市観光保護局、国家発展改革委員会エネルギー研究所、黒龍江省環境保護庁、内蒙大業経管理学院、大連長興島臨港工業区

日本側 川崎市環境局、JFEエンジニアリング(株)、三浦工業設備(蘇州)有限公司、月島機械(株)、富士電機システムズ(株)、積水化学工業(株)

③ 設備製造業分科会



設備製造業分科会の模様

中国東北地方の旧工業基地は中国屈指の設備機械の製造拠点であり、この分野での刷新、製品の品質や生産効率の向上を推進しており、日本の技術導入への期待が大きい。

この分科会は、設備製造業やその部品製造業等の日中間協力を推進するための意見交換を目的として開催された。

中国側から重機、デジタル制御工作機械、送変電設備、自動車、船舶、軌道交通などの面での協力を力を注ぎ、重大設備の情報化、インテリジェント化、集積化のレベルを引き上げ、技術の進歩と革新を推進する計画を紹介した。

日本側からは自動車及びその部品、電気機械、建設機械、汎用機械等に関するソフトやハードの技術を紹介し、今後の協力の可能性を検討することになった。

<主な発言者>

中国側 瀋陽技術開発区管理委員会、瀋陽機床集団、長春市工信局

日本側 トヨタ自動車(株)、瀋陽航天三菱汽車發動機製造有限公司、東芝電機(瀋陽)有限公司、日立建機(株)、安川電機(瀋陽)有限公司



瀋陽市鉄西区「北方重工集团公司」の大型トンネル掘削機工場視察

④ 緑色農業分科会

中国東北地方における基幹産業のひとつである農業分野についての分科会は重要な日中協力分野として開催されてきた。

今回は特に未来型産業として注目されている安心安全で付加価値の高い緑色農業に焦点をあてた分科会となった。

中国側からは農業の高付加価値化は、汚染のない環境での緑色農業・有機栽培や特色ある農産物の生産・販売という手法が有効であるとの観点からの発言があった。

日本側からは、企業、農業従事者、研究者等で農村特有の汚染物の総合処理による、水質環境保全・資源化活用や、花卉等高付加価値農産物の生産手法、農産物の流通・加工等について、日本側の取り組み事例を紹介し、中国での普及・活用について提案した。

中国側からは、地方政府の農業局、環境保護局等の関係者及び企業等が中国農業の現状や日本に対するニーズについて言及した。

農業情報技術、緑色有機農業生産技術の普及応用、農産物の高付加価値加工、循環型農業、農村環境保全、省エネ・循環型水処理事業などの面で協力することになった。

<主な発言者>

中国側 遼寧省農村経済委員会、瀋陽華美禽畜有限公司、黒龍江省農業員会、内モンゴル産品質量安全中心

日本側 日本酪農乳業協会、(株)クボタ、チッソ(株)

会議の総括

両国代表が交わした、会議の備忘録では「会議を通じて経済貿易協力の新たな分野、新たなルート、新たな措置を検討し、遼寧沿海経済ベルト、瀋陽経済区、黒龍江省の哈大齊工業回廊、吉林省の長吉図経済区、内モンゴルの呼包鄂（フフホト～包頭～オールドス）経済圏沿黄河経済ベルトなどの重点産業集積区の開発建設への日本企業の参加を促すことを始めとして、両国の地域間において双方向での経済交流・協力の新たな局面を切り拓くものである」と評価し、「日中双方は、地域協力を一層強化し、投資貿易の発展を促進し、日中経済協力会議を双方の地域間経済交流推進の重要なプラットフォームに合意した」と、この会議の重要性と果たすべき役割を強調した。

会議に参加して

2007年のハルビン会議、2008年の新潟会議、2009年のフフホト会議の過去3回の会議と比較して、分科会においてはテーマ設定や発言内容がより具体的で実務的であった。

日中双方の参加者数の大幅な増加は中国東北振興策が中国政府の批准により、プロジェクトの実現性が担保されたことや、瀋陽市を中心とする旧5点1線計画が具体的に進展していることへの自信と関心の高さによるものと考えられる。分科会に現代建築産業分野を新たに設置し、地域のニーズと今日的な課題をとりあげたのは有効であった。

また、分科会の発言者は中国側がこれまで同様に行政中心であったが、日本側の多くはその分野のトップメーカーや中国進出企業の幹部であり、より具体的な内容と提案が聞けた。

まさに会議スローガンである「協力を深め、互いに利益を享受する」という会議となった。

■国際人材フェア・にいがた 2011 開催報告■

ERINA 経済交流部兼調査研究部研究員 穆堯芋

ERINA は 5 月 21 日（金）、新潟県内企業と外国人留学生を対象とした就職相談会「国際人材フェア・にいがた 2011」を開催した。

「国際人材フェア・にいがた」は ERINA の主催事業として 2005 年から開催されている。北東アジアを中心に海外でビジネスを展開する県内企業が増え、人材確保の視点から外国人留学生の採用に対する関心が高まり、県内企業と留学生に就職相談の場を提供することを目的としている。今までの開催実績は下記のとおりである。

年度	開催日	会場	参加企業	参加留学生	採用者
2005 年	10 月 28 日（金）	長岡商工会議所	9 社	60 名	7 名
2006 年	10 月 27 日（金）	新潟市民プラザ	9 社	53 名	2 名
2007 年	9 月 21 日（金）	新潟市民プラザ	14 社	47 名	3 名
2008 年	5 月 21 日（水）	新潟市民プラザ	18 社	69 名	6 名
2009 年	5 月 22 日（金）	新潟市民プラザ	8 社	47 名	1 名
計（のべ）	-	-	58 社	276 名	19 名

2009 年度は世界金融危機の影響で県内企業の採用が鈍く、人材フェアの参加社数が少なかった。今年も同様な心配があったが、留学生採用に対する企業の関心が高まり、主催・共催・後援・協力各団体の募集活動も効果を上げ、参加社数は過去最高の 22 社となった。

開催概要

日 時 平成 22 年 5 月 21 日（金）13：00～17：00

会 場 新潟市民プラザ

主 催 ERINA（財団法人環日本海経済研究所）

共 催 新潟労働局

後 援 新潟県

協 力 新潟地域留学生等交流推進会議、にいがた産業創造機構、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、ジェトロ新潟貿易情報センター、にいがたインターンシップ推進協議会

参加者 県内企業 22 社、留学生 59 名。
新潟労働局（外国人雇用管理アドバイザー）、
新潟県行政書士会（在留資格変更手続相談コーナー）



就職相談会の模様

プログラム

13:00 主催者代表・共催者代表挨拶

13:10 就職ガイダンス

・留学生 OG による就職体験談

（医療法人徳真会グループ（株）ゼネラルスタッフ新津本部 劉 洋）

・留学生査証から就業査証への変更に関する注意事項の講演

（東京入国管理局新潟出張所）

13:50 就職相談会

・留学生は企業のブースに移動し、県内企業と就職相談を行う。これと並行して外国人雇用管理相談（新潟労働局）及び在留資格変更手続相談（新潟県行政書士会）を実施。

17:00 終了

結果概要

参加企業は新潟市をはじめ、新発田市、北蒲原郡、燕市、三条市、柏崎市、上越市など県内広範の地域から集まった。業種は教育、観光、飲食、製造、流通、貿易、印刷、情報サービスなど多岐に渡った。県内で広く知られている大企業の参加もあった。

参加留学生は59名、うち中国からの留学生が46名で全体の約8割を占めた。留学生の専門分野は経済、経営、会計、人文、教育、観光、工学、農学など。文系54名、理系5名と、理系留学生の少なさが目立った。大学院生の参加者は30名以上で、全体の5割を超えた。大学別では新潟大学の留学生が27名と最も多かった。

当日は就職ガイダンスと就職相談会の2部構成で実施した。就職ガイダンスでは、留学生OGの劉洋氏が面接の準備や日本企業で働く心構えなどについて話し、その後東京入国管理局新潟出張所からビザ更新の手続きや注意事項について詳しい説明があった。就職相談会では留学生が企業のブースをまわり、事前に用意したエントリーシート（参加申込書）を企業に提出して採用担当者から説明を聞いた。

フェア終了後、参加企業から「多くの留学生と出会いの場があった。個別に話をすることができた」、「新潟にも意欲的な留学生が多いことが分かった。今まであまり留学生とじっくり話す機会がなかった」など評価する意見があった。また「パワーポイントでプレゼンテーションできるパーティションの高さや、ボードの準備をお願いしたい」、「エントリーシートを事前に用意したが、申込用紙があるなら、当方にもいただければよかった」など改善を求める意見もあった。

留学生側からは、「会社の担当者と直接お話をできたことは就職活動に非常に役に立った」、「今日参加した企業はすべて新潟県内の企業なので、選択肢が多くてすごく良かった」などの意見が寄せられたほか、「参加企業の数を増やしてほしい」、「フェアの開催は年一回だけではなく、回数を増やしてほしい」などの改善意見もあった。

* アンケートの結果については、紙面の都合上掲載できませんでしたので、当方のホームページに掲載させていただきました。そちらも併せてご覧ください。

（アドレス：<http://www.erina.or.jp/jp/Koryu/jobfair/2011.htm>）



就職ガイダンスの様（上・下）

■モンゴル政府の優先的大型プロジェクト■

ERINA 経済交流部

日本の経済産業省は6月21日、日本・モンゴル両国政府が、経済連携協定（EPA）に向けて官民共同研究を開始することで合意したと発表しました。共同研究の今後の進展に注目が集まりそうです。

以下は、昨年10月にモンゴル政府が公表した、優先的実施の対象となる大型プロジェクトのリストです。

モンゴル政府が発表した優先的に実施される大型プロジェクト (2009年10月14日付第320号政府命令書付属文書)

	事業名	概要	費用概算 (百万ドル)	実施期間	担当機関
1	「オユトルゴイ」	オユトルゴイ金・銅鉱山の開発および、選鉱プラント（年間3,500万トン、日量10万トン）の建設。さらにプラントの生産能力は年間5,600万トン（日量15万トン）に増える。露天掘りおよび地下採掘の工法を採用。地下採掘は地下鉱体採掘。	4,000	2010～ 2015年	鉱物資源・エネルギー省（MMRE）、 モンゴル国政府、 アイバンホーマインズ社
2	「タバントルゴイ」	炭鉱の生産能力は年間2,000万トン以上。精炭工場の精炭の年間生産力は1,500万トン。燃料炭は発電所に送られ、残りは生成される。精炭工場は将来のコークス・化学工業のベースとなる。	800	2010～ 2015年	MMRE、 エルドネス MGL 社
3	「精銅工場」	精銅工場（年間の電解銅生産量7万トン）で銅精鉱を精製。	1,000	2010～ 2015年	MMRE、鉱業・重工業局
4	「鉄鋼・冶金コンプレックス」	鉄鉱石200万トンを精製し鋼鉄板、鉄道のレール、その他大型金属部品を生産。詳しい調査、実施計画、フィジビリティ・スタディー（FS）は未実施。	1,000	2011～ 2016年	MMRE、燃料政策局
5	「コークス・化学工場」	タバントルゴイ炭鉱のコークス用石炭濃縮物をベースにした冶金コークスの製造。将来的に、可燃性ガス、ピチューメン、その他コークス生産の副産物である化学物質を製造するための化学工業に発展する。FSの実施が必要。	700	2010～ 2015年	
6	「製油所」	モンゴルは産油国になりつつある。国内向け原油生産に適切な技術が選択され、石油および石油製品の国内需要を満たすために製油所が建設される。MMREが3案件を提示している。	900	2011～ 2015年	
7	「石炭化学工場」	褐炭を原料とする可燃性ガス、メタノール、DME、その他化学製品を生産し、石炭化学産業を興す。都市への熱供給および大気汚染問題を解決するクリーン燃料を製造するため、クリーン・コール・テクノロジーが採用される。石炭化学産業の振興プログラムとFSの実施が必要。	1,000	2010～ 2015年	

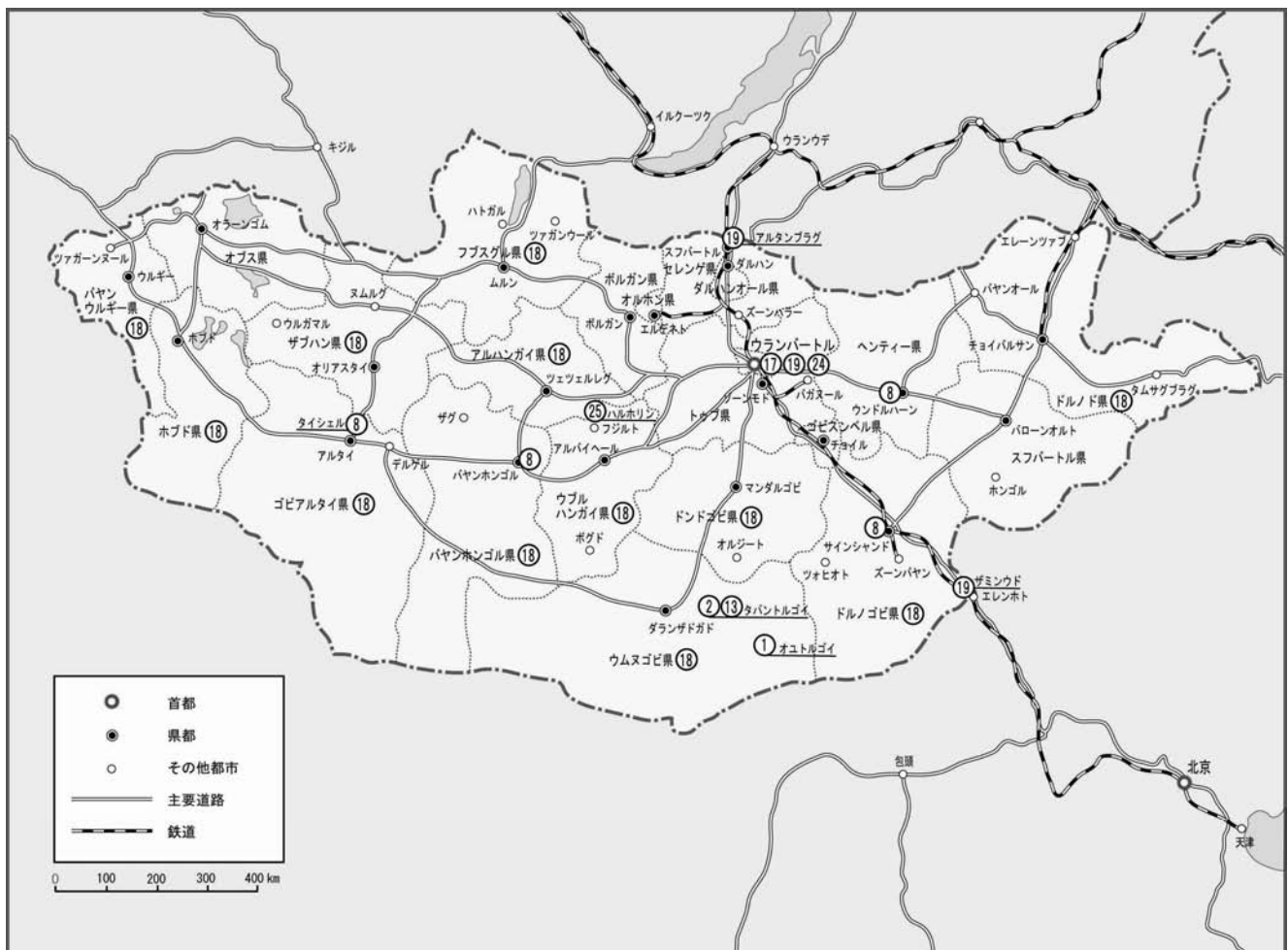
8	「建材製造工場」	セメント工場の建設。年間生産量：サインシャンド100万トン。バヤンホンゴル県バヤンホンゴル郡3~5万トン。ゴビ・アルタイ県タイシル郡5万トン。ヘンティール県ウンドゥルハーン郡3万トン。建材工場。鉄筋構造物などの年間生産量200万トン、セラミックビレット5,000万個、断熱材およびコンクリートブロックの生産も予定されている。	800	2010 ~ 2015年	道路・交通・建設・都市計画省 (MRTCUD)、 建設・住宅公益事業政策局
9	家畜衛生の改善による食肉・牛乳生産振興プロジェクト「健康食品」	年間5万トンの食肉加工場を導入し、集中動物飼育事業の食肉生産量を年間1万トンにする。また、年間生産量2万トンの生乳処理場を導入し、乳牛8,000頭以上の酪農場を都市近郊に置く。	150	2010 ~ 2015年	食糧・農業・軽工業省 (MFALI)、 家畜政策局、 食品産業・商業・サービス政策局
10	「農地灌漑の促進」	灌漑作物の栽培。小麦を年間8~8.7万トン生産するために2.5万ヘクタールの土地が作付けされる。1万ヘクタールの土地の耕作によって野菜の年間生産量は持続的に増やされる。また、集中動物飼育事業の振興をサポートするため、飼料用・工業用作物が5,000ヘクタールに作付けされる。	50	2010 ~ 2015年	MFALI、 農作物栽培政策局
11	「農業系原料の加工」	羊毛、カシミア、その他家畜由来原料の加工処理による完成品の製造のサポート。複数の製造ソリューションがテスト中。	50	2010 ~ 2011年	MFALI、 食品産業・商業・サービス政策局
12	「ハイテク産業コンプレックス、科学工業団地」	22のハイテク事業を立ち上げるための技術が開発中。心臓血管疾患およびがんの予防製品を製造するバイオテクノロジー工場（年間売上6億ドル）；人間の血漿（3万リットル、年間売上6,500万ドル）を製造するバイオテクノロジー工場；卵製造のバイオテクノロジー工場（年間売上6億ドル）；生乳処理工場（年間売上6,500万ドル）など。	400	2010 ~ 2015年	国家開発・イノベーション委員会、 イノベーション政策局
13	「タバントルゴイ発電所」	中央送電網に接続する400メガワットの現代的発電所の建設。水消費量が少なく、熱交換器および乾式灰処理システムなどを備える。発電所建設で官民パートナーシップの構図が考えられている。詳細な事業調査、実施計画、潜在的投資家との協議の開始が必要。	400	2010 ~ 2015年	MMRE、 エネルギー政策局
14	「新しい鉄道」	タバントルゴイ~ガシューンズハイト間；ナリンスハイト~シベフレン間；タバントルゴイ~ツァガンスバルガ~ズーンバヤン~サインシャンド間を結ぶ幹線鉄道を建設する3件のプロジェクトで構成。	800	2010 ~ 2015年	MRTCUD、 鉄道局

15	「オルホン川からゴビ地方への給水」	毎秒 2,500 リットルの水をゴビ地方に供給する。FS が進行中。	540	2010 ~ 2015 年	自然・環境・観光省 (MNET)、天然水委員会
16	「モンゴル国通信衛星」	情報通信用小型衛星の打ち上げ。詳細な事業調査および実施計画の策定が必要。	600	2010 ~ 2015 年	情報通信技術・郵政局
17	「ウランバートル市内道路改修」	350 キロの既存の道路を改修、212 キロの新規道路を、ウランバートル市道路網を拡張する(橋梁等の) 土木施設沿いに建設。	900	2010 ~ 2015 年	MRTCUD、作業部会 (設置予定)
18	「国際道路・国道・ローカル道路建設」	ウムヌゴビ (南ゴビ)、ドンドゴビ (中央ゴビ)、ドルノド、アルハンガイ、バヤンホンゴル、フブスグル、ザブハン、ホブド、バヤン・ウルギ一、ゴビ・アルイタイ、ウブルハンガイ各県に 4,500 キロ以上の舗装道路を建設。	1,200	2010 ~ 2015 年	MRTCUD、作業部会 (設置予定)
19	「アルタンブラグ～ウランバートル～ザミンウド間高速道路」	アルタンブラグ、ウランバートルおよびザミンウドを結ぶ 990 キロの高速道路の建設。詳細な事業調査と実施計画の策定を行う必要あり。	1,200	2010 ~ 2015 年	
20	「第 5 発電所」	ウランバートル市への暖房・電力供給用の新規発電所の建設。ADB の資金で FS が実施中。詳細な事業調査と実施計画の策定を行う必要あり。	300	2011 ~ 2016 年	MMRE、エネルギー局
21	「住宅供給」	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウンおよび居住区に 41,200 世帯分の集合住宅を建設。 ・ゲル地区を住宅地に再開発するプランの枠内で 24,800 世帯分の集合住宅を建設。 ・人口密度の改善を目的とし 9,000 世帯分の集合住宅を建設。 ・14,000 世帯分の集合住宅を衛星都市に建設。 ・5,000 世帯分の集合住宅を地方の拠点都市に建設。 ・6,000 世帯分の集合住宅を各県およびローカルエリアに建設。 	2,100	2010 ~ 2015 年	MRTCUD、建設・住宅・公益事業政策局
22	「ゴミ・バイオマスをエネルギー製品に」	有機性廃棄物とバイオマスから可燃性ガスを処理生産する。詳細な事業調査と実施計画の策定を行う必要あり。	200	2010 ~ 2015 年	MNET、環境・天然資源局
23	「情報技術習得・製品製造都市」	IT 製品を製造し国内外の市場に供給する外部委託拠点と IT の専門家を養成するトレーニングセンターの設立。事業調査および実施計画の策定する作業部会が設置され、本事業と「学園都市」	100	2010 ~ 2015 年	情報通信技術・郵政局

		プロジェクトとのリンクが考えられる。			
24	「学園都市」	人口2~2.5万人の教育・研究・製造・実験都市を建設するためのFSが始まった。学校棟、研究棟、製造棟、実験棟は、すべての土木施設および職員・学生用住宅を備え、社会・文化・公益サービス施設、道路、公園、庭園を備え、その他緑地が都市内に作られる。	300	2010 ~ 2015年	MRTCUD、都市開発・土地事業政策局
25	「13世紀のカラコルム」	年間100万人の観光客の受入れ。本プロジェクトは現代技術博物館および展示物、国際ホテル、空港、その他サービス施設をモンゴルの古都、カラコルムに建設するもの。詳細な事業調査、戦略および実施計画の策定を行う必要あり。	500	2010 ~ 2015年	MNET、観光局
26	汚水・産業排水処理プロジェクト「エコ」	各郡、都市部、観光用キャンプ場の汚水および産業排水処理施設を改修する。スラッジ、コンポストを肥料にリサイクルし、ごみゼロ技術を導入する。詳細な事業調査、戦略および実施計画の策定を行う必要あり。	200	2010 ~ 2015年	MNET、環境・天然資源局

*ERINAにて翻訳。

主要プロジェクト位置図



*位置が明らかなものを表中の番号で表示した (ERINA 作成)

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

ワニノの木材加工場の拡張に
対外経済銀行が融資
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
5月28日)

ワニノの木材加工コンプレックス・SP アルカイム社の拡張工事にロシア開発対外経済銀行（VEB）が110億ルーブルを融資する。このことは5月26日にモスクワで開かれた VEB の監査役会で決まった。この会合ではプーチン首相が議長を務め、「ロシア極東のプロジェクトへの投資は、この地域の発展とインフラの整備、天然資源の開発に対する総合的な取り組みだ」と指摘した。プーチン首相は開会のスピーチのなかで昨年の VEB の活動結果についてコメントしただけでなく、2010年の投資上の優先事項も示した。「2010年には、開発対外経済銀行は新しい投資案件の立案も重視しなければならない。ハバロフスク地方ワニノ港での現代的な木材高次加工コンプレックスへの長期融資が求められている。私が得た情報によると、このプロジェクトの発起人たちは既にゼロから工場の第1期工事を行った。これは昨年中頃のことだ。今年第2四半期には第2期工事が終了する。VEBの融資110億ルーブルは、第3期工事のために提供される。この工事の枠内で、生産力の拡張と500人の新規雇用創出が予定されている」とプーチン首相は発言した。

ワニノの木材加工コンプレックスの建設は有限責任会社 SP アルカイムが行っている。第1期工事（生産力：材木35万立方メートル、合板14万立方メートル）は2009年7月に操業を開始した。木材加工場は国の優先的投資プロジェクトの一つで、企業は森林区画の賃借料の50%、建設中および定められた投資回収期間中（平均5～6年）の利潤税が免除される。これらの特恵待遇は、原木輸出関税の引き上げ後にロシア連邦政府が木材加工工場の建設に投資する企業に提示したものだ。

有限責任会社 SP アルカイムは1993年設立。主要業務は木材の調達と加工。傘下に有限責任会社アルカイム・メタロコンストラクション（旧ハバロフスク鉄骨生産工場）を抱える。SP アルカイムは船舶を所有しており、傭船サービスも行う。同社のプランには、ハバロフスク地方ムチュカ湾での現代的岸壁の建設が含まれている。2008年の SP アルカイムの純利益は760万ルーブルだった。

アルカイム社の木材加工工場の第1期工事の費用は60億ルーブルと試算され、投入資金の約3割を自社で負担し、残りは外国貿易銀行（VTB）とズベルバンクが融資した。

現首相が新大統領に
(Lenta.ru 6月17日)

サハ共和国（ヤクーチア）国会は17日、エゴール・ボリソフ氏の共和国大統領就任を承認した。

総会に出席した議員68名中61名がボリソフ氏に投票し、反対2名、棄権5名だった。新大統領の就任式は17日以降に行われる。

エゴール・ボリソフ氏は2003年2月よりヤクーチア首相を務めている。今年5月31日にメドベージェフ・ロシア連邦大統領がビャチェスラフ・シュティロフ・ヤクーチア大統領の任期満了前の退任を承認した後、ボリソフ氏が大統領職を代行していた。

東シベリア産石油の
ゼロ関税が廃止に
(Lawtek 6月30日)

ロシア連邦政府は2010年6月26日の決議で、7月1日からの東シベリア産原油の輸出関税を1トンあたり69.9ドルに設定した。ロシアのマス・メディア会社RBCの報道によると、この決議によってその他の原油の輸出関税は1トンあたり248.8ドルに設定された。

2009年12月1日より政府は東シベリアの22の鉱床を対象にゼロ輸出関税を定めた。ところが、東シベリア産原油のゼロ関税化による国庫の減収が1,200~1,500億ルーブルになると算定した財務省がこの措置に反対した。

省庁間の調整の結果、ゼロ関税を別の優遇税率に変更することが決まった。イーゴリ・セチン副首相は、東シベリア産石油を対象とする新しい関税率の今年7月1日からの導入は、ロシア連邦の国庫に2010~2012年に3,532億ルーブルをもたらすと発言した。

中国東北

瀋陽内陸港運営開始 海に直結
(遼寧日報 5月18日)

5月17日、73万平方メートルの敷地面積を有する営口港瀋陽近海経済区内陸港が正式に運営を始めた。この内陸港の第1期プロジェクトは既に貨物ヤード5万平方メートル、倉庫5,500平方メートルの建設を終え、先進的な物流貯蔵設備を有し、港湾機能、口岸機能及び物流機能を一体化している。

この内陸港は営口港を積出港とし、国内外にある数十社の船会社と良好な関係を結び、国際・国内運輸ネットを完備している。今後、瀋陽及びその周辺都市の企業は、営口埠頭に行かなくても港での荷役プランを立て、荷役契約を締結し、貨物輸出入の通関手続きをすることができる。また、船会社及びその代理店は、内陸港で貨物の船荷証券を振り出すことも可能となる。

東北初の国際環境エネルギー
取引プラットフォームが営口に
(遼寧日報 6月8日)

遼寧(営口)沿海産業基地、北京環境取引所、営口沿海綠色環境保護科学技術投資管理有限公司が協力し、東北初の国際環境エネルギー取引プラットフォーム「営口国際環境エネルギー取引所」を建設することが決まり、6月6日、北京で正式に調印された。

北京、上海、天津、深センなどの一線都市では既に環境エネルギー取引所が設立されているが、営口国際環境エネルギー取引所は東北地区で初(編注:新華社によれば「大連環境取引所」が6月2日に開業されている)。この取引所は、東北及び北東アジアの環境権益の掘り起こしと市場取引のプラットフォームを目指している。国際的に先進の取引スキーム導入を通じて、広範な会員ネットワークと協カパートナー関係を構築し、省エネと排出量削減分野でのエネルギー最適化を実現する。また、地域における汚染防止コストと取引コストを減少し、東北地区における環境管理の効率を高め、エコ・省エネ都市を建設する。

この取引所は北東アジア CDM(クリーン開発メカニズム)情報サービス・エコ促進センターを設置し、CDMプロジェクトの国内外の取引者間に効果的なルートを提供する。

琿春でルーブル為替業務が開始
(吉林日報 6月12日)

関係者によると、琿春市農村信用協力連社は中国国家外国為替管理部門から認可を得て、ルーブルの為替業務を開始する。同社は吉林省でルーブル為替業務を行う初の金融機関となった。中口両国の国民は人民元又はルーブルを直接、琿春市農村信用協力連社で交換することができる。

当該業務を順調に展開するため、琿春市農村信用協力連社はロシア極東地域からロシア人大学生3名を採用し、窓口で中口の顧客にサービスを提供している。

また、同社は現在、ロシアの数社の金融機関とルーブルの為替業務に関して交渉している。この業務が開始されれば、両国の国民は本国で自国の貨幣を預け入れ、相手国でその国の貨幣を直接引き出すことができる。

モンゴル

サインシャンド工業団地の
整備が本格化
(MONTSAME 5月12日)

政府は12日の定例閣議で、サインシャンド工業団地の設立作業の組織・管理を行う、首相主導の組織を立ち上げた。この作業部会の副委員長にはアルタンフヤグ第一副首相が任命された。

さらに、フレルバートル内閣官房長官が主導する、サインシャンド工業団地設立準備作業部会も組織された。前者は閣僚および非政府組織の関係者をメンバーとし、後者は大臣および長官、一部の県の首長および学者、研究者をメンバーとする。

サインシャンド工業団地の事業の枠内で、精銅工場、建材工場、コークス化学工場、石炭化学工場など国の発展に直接寄与し、関連産業（インフラ整備、空港建設、ターミナル建設、軽工業の中小企業）が発展するための幅広いチャンスを開くような、大型企業の建設が予定されている。このほかにも、ある程度の人口を持つ新しい居住区ができたことを受けて、そこに現代的工業都市が創設される。

チョイバルサン、サインシャンド、ダルハン、ウムヌゴビ県、セレンゲ県を結ぶ鉄道の敷設によって、今後、原料と製品の相互補完による総合的生産活動を発展させる可能が生まれると期待されている。同時に、この地域の地元の行政と経済界のパートナーシップの枠内で幹線道路と鉄道の敷設プロジェクトが始まる見込みだ。そうなれば、国境検問所の業務能力も増強されると見られている。

炭鉱の石炭による
火力発電所建設事業
(MONTSAME 5月28日)

政府は定例閣議でシベオボ炭鉱をベースにした石炭エネルギーコンプレックスの建設プロジェクトでの協力契約の調印に賛同し、国家安全保障会議への素案提出を決定した。

作業部会の議長であるゾリグト・エネルギー・鉱物資源大臣がこの件について閣僚に説明した。

モンゴル側からプロジェクトに参加するのは、政府あるいは政府を代表する権利を持つ法人、中国側は国家電網公司となる。

シベオボ炭鉱をベースに年間生産量2,000万トンの石炭鉱業所、定格出力8×600メガワットの火力発電所、容量4,000メガワットの送電網（中国への電力輸出用）の建設、さらに波力発電所に年間1,600万

立方メートルの水を供給する設備の建設が予定されている。さらに、約300メガワットの電力を国内需要家に供給する問題の解決も期待される。

ゾリグト・エネルギー・鉱物資源大臣はまた、モゴインゴル炭鉱の資源をベースにした火力発電所建設関連作業の状況について閣僚に説明した。この発電所建設の目的は、ザブハン県とゴビ・アルタイ県の需要家に確実な電源を確保することだ。

■列島ビジネス前線■

北海道

中国東方航空 旭川ー上海
週2往復
(北海道新聞 6月12日)

中国東方航空(上海)は11日、7月9日から来年3月28日まで旭川ー上海間に定期チャーター便を週2往復運航する計画を明らかにした。9カ月間で76往復が見込まれ、中国本土から道内へのチャーター便としては過去最大規模になる。同社は旭川ー北京間にも夏季限定のチャーター便を今月27日から8月18日まで14往復させる方針を示した。

計画によると、旭川ー上海間に使用される機材は約150人乗りの中型機で、毎週月曜と金曜に運航する。旭川ー北京間に導入する機材も約150人乗りという。

中国の旅行会社が上海市内で旭山動物園見物などを盛り込んだツアーの募集を始めているといい、上海の中国東方航空本社を10日訪れた西川将人旭川市長は「将来の定期路線化を実現し、地域経済の活性化につなげたい」と話している。

青森県

七里長浜港から初輸出
県産材を上海へ
(東奥日報 6月5日)

県森林組合連合会(本間家大会長)は4日、県産材を鱒ヶ沢町の七里長浜港から中国・上海に向けて輸出する計画を明らかにした。出荷するのは、国内需要の少ない直径10センチ程度の小径材や間伐材を中心とするスギ、アカマツの丸太約3,000立方メートル・32,000本。10日から船への積み込みを開始する。県によると、七里長浜港から国外への輸出は、1997年の利用開始以来、初めて。

県港湾空港課によると、同港は原則として海外貿易ができない「不開港」だが、税関職員が出張で通関手続きに対応することなどで、単発の貿易許可が下りる方向で手続きが進んでいる。

秋田県

林泉堂、モンゴル進出
ラーメン店を開業
(秋田魁新報 5月25日)

製めん業の林泉堂(横手市、林博樹社長)は22日、モンゴルの首都ウランバートルに「ラーメンレストラン林泉堂」の1号店をオープンさせた。5年間の準備を経て開店。今後も海外展開を計画しており、ウランバートル1号店を足がかりにしたい考えだ。

原料の小麦はロシア産で、野菜や卵、豚ひき肉など生鮮食品を地元で調達。スープは本社から持ち込んだ。メニューは比内地鶏ラーメン、

みそラーメン、横手やきそばを基本とし、それぞれ6,500 トウゴログ (421円)。同社は、中国・北京に現地法人を設立してラーメン店開店に向けた準備を進めているほか、ロシア・ハバロフスクへの出店も計画している。

県のビジネスサポートセンター
ウラジオで業務開始
(秋田魁新報 5月25日)

県は24日、ロシア・ウラジオストクに県内企業の活動支援を行う拠点として「ビジネスサポートセンター」を開設したと発表した。現地の情報収集を行うとともに、民間企業からの支援依頼も受け付けている。

県が現地の日本人が経営するビジネスコンサルタント会社に同センターの運営を委託しており、21日から業務を開始した。県によると、8～9月に実施する豪華客船「飛鳥II」を利用した佐竹敬久知事らの現地訪問や、10月に現地で行う秋田フェアなどの調整を行っている。

山形県

企業の海外進出、県が後押し
留学生インターンシップ紹介
(山形新聞 6月4日)

海外市場に活路を求める企業が増える中、海外進出や外国人の誘客などをめざす企業へ、大学在籍中の留学生をインターンシップとして紹介する県事業の利用が年々増えている。県は「日本での就職を目指す留学生も多く、企業にとっては人材確保につながる」としている。

事業は2007年にスタート。利用件数は07年が3社で4人の留学生を受け入れ、08年は5社で7人、昨年は6社で9人と年々伸びてきた。提携大学は約200人の留学生が在籍する山形大（医学部を除く）を中心に、エンジニアを目指す留学生が多い東北大工学部、さらに本年度は東北芸術工科大が加わった。

県産サクランボ、
韓国へ本格輸出
買い付け担当者来県
(山形新聞 6月22日)

県が新たに輸出市場として力を入れている韓国の百貨店の買い付け担当者らが21日、来県し、寒河江市と天童市のサクランボ畑を視察して生産者と商談した。韓国に向けて本格的に県産品輸出を試みるのは今回が初めて。

来県したのは韓国最大手の百貨店チェーン「ロッテショッピング」で農産物チーム長を務めるキム・サンクオン氏と現地商社・菜果園の担当者ら。キム氏は県産サクランボの鮮やかな赤と酸味と甘味のバランスの良さを高く評価。来月初めに現地で開催予定のセールで山形のサクランボを販売したい意向を示した。

新潟県

中国総領事館
24日、新潟・万代島ビルに開設
(新潟日報 6月2日夕刊)

新潟市に設置される中国総領事館の先遣隊として本県入りしている宮暁冬副総領事は2日、県庁で会見し、同市中央区の万代島ビルに総領事館を開設し、24日から業務を始めると発表した。初代総領事に江蘇省外事弁公室の王華氏（46）が就く見通しであることも明らかにした。

総領事館は当初、10人ほどの体制で業務当たる。産業振興担当の領事も置かれる予定で、本県と中国の貿易など経済交流の促進を担当する。設置場所は万代島ビルの20階（660平方メートル）。総領事とな

る王氏は南京大学で日本語専攻し、在日中国大使館に勤務した経験がある。

中国人医師受け入れ
長岡赤十字で民間初
(新潟日報 6月4日)

県は3日までに、日本語が堪能な中国の女性医師1人を招き、医療行為もできる「臨床修練外国医師」として長岡赤十字病院で受け入れることを決めた。「医療スタッフの充実や勤務医の負担軽減」を目的に、県が仲介、受け入れ経費や奨学金を補助する。

県は「国の修練制度に基づき、外国人医師受け入れを都道府県が民間病院に仲介するのは全国初」としている。医師は6月中旬に来県し、国から許可が下りる8月以降、診察などに従事する予定。来県するのはハルビン医科大第四臨床医学病院の眼科医、孫偉英氏(31)。

富山県

ウラジオに県の拠点
知事出席し開所式
(北日本新聞 5月5日)

富山県とロシア極東との経済交流を支援する県の拠点「ビジネスサポートデスク」がウラジオストク市に設けられ、石井隆一知事が出席して現地で開所式が開かれた。

ロシア極東の市場や金融事情などを調査し、事業展開を求める県内企業にアドバイスしたり、商談先を紹介するなど、対ロビジネスを支援する。業務は伏木海陸運送に委託し、同社ウラジオストク事務所の菊地亮介駐在員と現地のスタッフ2人が常駐する。ウラジオストク港の旅客ターミナルビル内の一室に設けられ、知事らが入口に看板を取り付けた。日本の自治体では新潟、鳥取、島根県が同様にビジネスサポートを目的にした施設を設けており、富山は4番目。

エスシーワールド
抗体薬開発で
韓国バイオ大手と契約
(北日本新聞 6月10日)

抗体医薬品分野で事業展開するベンチャー企業、エスシーワールド(富山市、末岡宗廣社長)は、韓国のバイオ医薬品大手・セルトリオン社と抗体医薬品の共同研究開発に関する基本契約を結んだ。

エスシーワールドは、高速で抗体を検出する技術「リンパ球チップ法」を活用し、感染症などの治療に役立つ抗体の開発に取り組み、今後10年間で約20億円をセルトリオン社から受け取る。「リンパ球チップ法」は元々、富山大や県工業技術センター、複数の県内企業による産学官連携で研究開発された技術。今回の韓国企業との契約は、この技術をビジネスモデルに深化させていく上で大きな意味がある。

中越パルプ工業
中国へパルプ輸出
(北日本新聞 6月11日)

中越パルプ工業(高岡市、原田正文社長)は、製紙原料となるパルプの中国輸出に乗り出す。中国国内の紙需要の高まりに伴ってパルプの国際価格が高騰し、外販のメリットが高まったことが背景にある。7月から増産態勢に入る川内向上(鹿児島)と、県内の高岡工場を合わせて月4,500トンのパルプを増産、販売する計画だ。輸出だけでなく、国内の他製紙メーカーにも販路を広げ、外販部門だけで年間30~40億円の売り上げ増を見込む。

石川県

オリエンタルチエン工業
来週、杭州に販売子会社
(北陸中日新聞 6月16日)

オリエンタルチエン工業(白山市)は来年3月末、中国・杭州市に販売子会社を設立する。日本向けに製品を造る現地下請け企業で、新たに中国向けチェーンも製造。低価格ながら日本式品質管理を用いた信頼性の高さを武器に、機械メーカーなどへ売り込む。2014年3月期に中国の売上高を数倍の約2億円にする。

中国向け低価格品は、杭州近郊の湖州市にあるチェーンメーカーに生産を委託。6年前から下請けとして付き合いがあり、欧米メーカーにも相手先ブランドによる生産(OEM)で製品を供給するなど技術レベルは高い。

中村留精密工業、
上海に現地法人
中国で販売拡大
(北陸中日新聞 6月8日)

中村留精密工業(石川県白山市)は、9月をめぐりに中国・上海に販売・サービス子会社を設け、深センにも駐在員を置く。従来は代理店を通じた販売だったが日系などの電子部品・精密機械メーカーが現地に製造拠点の移転を加速させる動きに対応し、受注体制を強化。将来は、北京や瀋陽などにも人を置き、中国での販売拡大を図る。

中国では、1台で複数の高精度加工ができる複合加工機を光学機器・IT業界に、金属加工機を自動車関連業界に販売してきた。

福井県

日本エー・エム・シー
中国で小売業進出
(福井新聞 5月25日)

高圧配管、ホースなどの継ぎ手製造の日本エー・エム・シー(本社福井市、山口康生社長)はこのほど、中国で卸、小売業に進出。ファッションや生活用品分野の付加価値商品を取り扱う店舗をオープンさせた。年内にはさらに4店舗開店を目指す。

製造業から海外での小売業への進出は異例の試み。同社は2008年のリーマン・ショック後の世界不況で大幅な減産を余儀なくされた。収益の新たな柱を模索する中で、同社の中国工場を合同で経営する中国のパートナー企業と協議。小売業を展開していくことで考えが一致した。1号店は中国・江蘇省の蘇州にオープン。取り扱う商品はいずれも女性用のかばん、タオル、ストッキング類、矯正下着の4種類500アイテム。

鳥取県

ロシア輸出農産物、
「買い取り」方式に
(山陰中央新報 6月22日)

JA全農鳥取県本部は、日韓口定期貨客船を活用したロシア・ウラジオストクへの農産物の輸出試験を、昨年の委託販売方式から、今年は流通業者による買い取り販売方式に変更して継続する。

ロシアでは、売れ残った商品をすべて販売元に返却する商形態が普通。このため、委託販売で売れ残った農産物は腐ってしまうなど代金回収面で大きなリスクがあった。今年は、現地に支店を構える日本の流通業者に農産品を買い取ってもらう方式に変更してリスク回避を図り、安定した輸出ルート確立を目指す。

島根県

自社製造ミネラルウォーター
来月から中国に輸出
(山陰中央新報 5月26日)

ミネラルウォーターの製造販売を手がける浜田市のケイ・エフ・ジー(戸津川隆子社長)が、中国への本格的な製品輸出を6月中旬から始める。現地の業者と協力して、中国全土で自社ブランドのミネラルウォーター「金城の華」の販売に取り組む。

同社は、浜田市金城町の地下から取水したミネラルウォーターを製造。今回の輸出は、医療機器輸入などを手がける山東省の貿易会社から1月に要請があった。貿易会社の流通網を生かして、中国全土で販売するという。価格は500ミリリットル入り12元(約180円)で日本より3割ほど高く、健康志向が高まっている富裕層を主なターゲットに据える。

石州瓦、ロシア西部へ
販路拡大、3万枚初輸出
(山陰中央新報 6月18日)

石州瓦メーカー3業者が製造した石州瓦約3万枚がロシア第2の都市、サンクトペテルブルクに輸出されることになった。24日にはコンテナ船に載せて浜田港を出港する。石州瓦業界では、2007年からロシア極東地方への輸出実績はあるが、市場規模が大きいロシア西部への輸出は初めて。同市の住宅で使用される見込みで、関係者は継続的な輸出を目指している。

これまでのロシアへの輸出実績はウラジオストクなどへ計3万枚。石州瓦を取り扱ってきたロシアの建材業者がサンクトペテルブルクに事務所を構えたことで、ロシア西部での販売が実現した。3万枚は現地の住宅5棟分に相当するという。

九州

北九州に低炭素化センター開所
(西日本新聞 6月5日)

北九州市は4日、急成長が続くアジア地域の二酸化炭素(CO₂)排出量削減を目指し、「アジア低炭素化センター」(愛称・アジアグリーンキャンプ)を、同市八幡東区の市国際村交流センター内に開所した。センター長に就任した小宮山宏・前東大学長は「(温暖化は)人類の危機であり、それを解決する先頭に立ちたい」と意気込みを語った。

センターは、北九州市が国の環境モデル都市としての行動計画の柱に据えている施設で、国内の環境技術をアジアへ移転する拠点となる。

国際協力銀行や国際協力機構(JICA)、九州の約4,600の団体・個人が参加する産学官連携組織「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ」(K-RIP)などと連携。高度な環境技術を持つ国内の中小企業に対し、①金融支援②進出予定地の政情や規制などの情報提供③友好都市とのネットワークを通じた支援などをを行い、アジアへの進出を橋渡しする。

この日あった開設記念式典には、中国、韓国両国の駐福岡総領事や、経済産業省、環境省の環境関連部局の局長も出席。国内外の関心の高さをうかがわせた。

■セミナー報告■

H22年度第1回賛助会セミナー



テーマ：北東アジアの政治情勢

日時：平成22年5月6日（木）

場所：万代島6階会議室

講師：立教大学副総長 李 鍾元氏

「ポストアメリカ」の時代
1) 多様化・多極化する世界

「ポストアメリカ」の時代をめぐる試行錯誤が続いている時代と言っているのではないと思う。現代世界の特徴は、多様化、多極化の趨勢として要約できる。これらの課題は1970年代以来ずっと続いている。アメリカの覇権の低落が言われ始めたのは70年代からだ。それを別の観点から表現すると、国際政治の多極化ということになる。一種のパワーの分権化あるいは分散化の傾向でもある。おそらく1970年代ごろから国際政治におけるパワーそのものの在り方が変容し、パワーの分布も以前のように一元的、二元的ではなく、多元化してきている。

2) パワー・シフト

「ポストアメリカ」とは、「ニューズウィーク」の編集長をしていたファリード・ザカリア氏の著書からもってきたもので、オバマが大統領選挙のときにこの本を持ち歩くのをカメラで撮られ、話題になった。そのタイトルが「Post American World and the Rise of the Rest」。「The Rise of the Rest」というのは「The Rise of the West」とか「～the East」というのを言葉遊びでもじったものだ。「Rest」（その他）の国が台頭してきているという意味で、興味深い造語という印象だ。どこか特定の国にパワーがシフトするというよりも、様々な国が台頭してきているということかと思う。

近年注目されている現象として、一方ではユーラシアという古典的な地政学の概念が再び台頭している。もちろん、中口が以前のように同盟かというところではなく、その中には思惑の違いは当然ある。しかし、1996年に「上海ファイブ」ができ、それが2001年から「上海協力機構」となり、今や6カ国が正式メンバーで、インド、イランなどもオブザーバーとして参加している。内部に色々な思惑の違い等があって、首脳会議をやってもそれが表面化したりするが、一方で軍事演習を合同でやりながら、中口の協力の下で中央アジアと一つのグループを作り上げるという動きが、ほぼ定着しつつある。

「北朝鮮もここに入った方がいいのでは」という見方も一部にあった。後述するが、中国の目指すところは、中央アジアを含めた西側には上海協力機構があり、東側には北朝鮮を入れた「北京シックス」のような多国間のメカニズムをいくつか作りながら、周辺を安定させていくという仕組みかもしれない。それを含め、ユーラシアというのは

依然として、内部に不安定、利益の衝突をはらみながらも、利益を共有する一つのグループとして台頭しつつある。

ロシアではプーチンの時代から、大国主義の外交が復活していると言われる。私はロシアの専門ではないが、以前の冷戦期を振り返ってもロシアは世界第2か第3の石油および天然ガスの輸出国なので、資源の価格に相当影響される。だから、2000年代に入り石油の値段の高騰にかなり裏打ちされて、ロシアは経済力を土台にして大国としての影響力の回復に力を入れている。冷戦の終結は、当時はやむをえなかったとはいえ、かなり屈辱的なものだったということの反動もあるかと思う。

石油の値段に左右されていると言ったが、冷戦期にもソ連が海外に膨張というか、世界に影響力を広めようとしたのは1970年代、ブレジネフの時期で、そのときもオイルショックの後石油の値段が2倍か3倍に跳ね上がった。それは即ソ連の収入になるので、その巨大な収入を持って、それこそエチオピアやアンゴラなどアフリカまで直接介入したのは歴史で初めてだった。それが1980年代に入って石油の値段が暴落すると、ソ連が苦しくなったというのは、非常に分かりやすい構造だと思う。

関連して、冷戦の終結のプロセスについて触れたい。レーガン政権は、ソ連を圧迫しながら冷戦終結に持って行こうとするある種の戦略を、一部はソ連の崩壊まで視野に入れて体系的に進めたということが、近年関係者の回顧録や外交文書で少しずつ分かってきている。第1期レーガン政権の強硬派たちは、ソ連が弱っているようなのでこれを追い詰めようと、「ソ連圧迫戦略」（当時の言葉で「Full court press」）をとり、全面的に圧迫していこうとした。そのときの「三本矢」ではないが三つの手段の一つは、ポーランドなど東欧の自由化の支援だった。これは、カトリック教会が強いポーランド、ハンガリー、チェコなどで民主化運動を陰に陽に支援しながら、ソ連の周辺部に圧迫を加えるものだ。もう一つはソ連に新たな軍拡を仕掛ける。これが「スターウォーズ」だった。これは軍事費の直接の負担となって、ソ連も相当こたえた。さらに、1980年代に入って、他の経済的な要因もあったが、レーガン政権がサウジアラビアにかなり強い圧力を加え、増産を働きかけて油価の暴落を導いた。その意図の一つに、油価が落ちるとソ連の資金がなくなるということもあった。このように圧迫手段として石油の値段が使われたほど、ロシアの大国主義は資源の価格に依存しているのである。

少し話がそれだが、ここ数年を見ると、一時期ずっと縮小、萎縮の傾向にあったと思われていた旧ソ連、ロシアの影響力が再び戻ってきている。ここ数年、グルジアに侵攻したり、選挙、あるいはある種の政変によって、ウクライナ、キルギスで相次いで親ロシア政権が誕生した。その背後にはロシアの影響力があったといわれている。

2000年に入って旧ソ連、ロシア周辺のいくつかの国では、西側のかなり様々な支援によってということは否定できないが、一連の市民によるある種の革命が生じ、それらは「Color Revolution」と呼ばれた。

グルジアが「バラ革命」、ウクライナが「オレンジ革命」、キルギスが「チューリップ革命」といって、親西側政権ができたわけだが、それがここ数年、相次いで反転している。これは、周辺国が依存している天然ガス、石油などを手段として、ロシアがかなり揺さぶったり、圧力を加えたりして反転させたということになるし、またこれはロシアがその経済力を土台にして復活したということにもなるかと思う。

目をアジアに転ずると、中国への比重が高まっている。鳩山総理が「東アジア共同体」というものを打ち出したが、実は、東アジア共同体を事実上、主導しているのは中国と言っても良いかもしれない。今年1月1日から中国とASEANとのFTAがスタートした。もちろん、日本もASEANとは連携協定を持っている。韓国も2、3年前から貿易協定などを持っているが、中国が本格的にASEANと結びつき始めた。今年6月を目指して台湾との間でも事実上のFTAというものも進めている。韓国ともFTA交渉を始めるという報道があった。このまま行くと、中国がよく言うように、来年、辛亥革命百年、中華民国百年に中台の事実上の統一を経済的な手段によって成し遂げる。経済力を土台にした東アジア、旧中華地域の統合というものが、若干挑発的で古典的な表現になるが、実際に起きているともいえる。

2011年までに中台のFTAが成立し、韓国ともFTAが成立すると、それこそ日本抜きの東アジア共同体ができてしまうのではではないか、という発言を聞いたことがある。このまま進むと、そうなるかも知れない。韓国が中国とFTAを結ぶと、日本だけが外側に残る。経済力はソフト・パワーとはいえないが、今の東アジアにおいて、中国があたかもソフト・パワーのように、経済力によって周辺部の統合を急速に進めているのが現状だ。もちろん、「中国経済の将来が不安定だ」とかは常にある議論で、あれほど巨大な国の経済がスムーズに発展することは難しいが、一方で、アップダウンしながらも中国の経済的影響力や地域の統合というものは不可逆的に進展すると考えるべきではないだろうか。

さらに新興国として、BRICSと呼ばれる国々（ブラジル、ロシア、インド、中国）がある。この新たに台頭している国々が、やや形式的ではあるが、初の首脳会議を2009年に持つなど、横の結束を強めている。アメリカは1970年代に単独で秩序を維持できなくなってから「G7」というふうに脇を固めてきた。しかし、そのG7もほぼ耐用期限というか、秩序維持力、ルールメイキングの能力が相当低下したということ象徴するものが、中口、BRICSの台頭になるかと思う。

昨年ごろから、G7に代わるものとして、まず、「G2」という論議が浮上した。アメリカは中国の力を借りながら国際政治経済の枠組みを考えている、ということだろう。それとともに「G20」という新興国等を取り入れたもう一つの枠組み。少数としては米中が緊密に相談をしながら、もう少し広い枠では「G20」などが集まって話をする。今、アメリカ、西欧としてもこういう選択をせざるを得ない状況になっているのだろう。これは明らかに、アメリカ、西欧主導の秩序が大きな転換点を迎えたことを意味する。

財界は別として、日本の社会から見ると中南米は相当遠いので報道も少ないが、そこでも急速に「アメリカ離れ」が進行している。ベネズエラのチャベス大統領だけではなく穏健派も含め、ある種の中道左派政権、社会民主政権が3分の2以上ある。これらを中心にした「南米諸国連合」が、ヨーロッパ連合をモデルにした「ラテンアメリカ・カリブ連合」の2010年の結成を予定している。

3) パラダイム・シフト

アジア、ユーラシア、東アジア、中南米等において、それぞれの地域が一つにまとまりながら分散化を進めるという傾向は、ブッシュ政権の8年間、反テロ戦争にアメリカが力を注いでいる間に地域が急速にまとまり、「Rise of the Rest」が急速に進んだということかと思う。そういう意味では、ベトナム戦争と反テロ戦争というものが、アメリカの覇権構造の変化を促進する働きをしたとも言えるだろう。10年ぐらいのスパンで見ると、こういう傾向が顕著になっている。明らかに「ポストアメリカ」の時代にどのような枠組みを作るのかというのが、国際政治経済で盛んに議論されている。G2なのか、G20なのか。WTOというのはほとんど聞かれなくなった。その代わり地域ごとに枠組みに関する議論が非常に盛んなのがここ数年だと思う。これは明らかに国際政治全体の構造変容が具体化しているということの現れだろう。

それと重なって、パワーの在り方、問題の性質そのものが変わっている。最近、北朝鮮脅威論、中国脅威論よりも、次から次へと波が押し寄せてくる問題は異常気象であり、食糧危機であり、金融危機であり、新型インフルエンザである。つまり、古典的な軍事的な脅威というよりも、非伝統的な非軍事的な脅威、問題というのが相次いで生じており、これに対処するためにはやはり国際協調しかないだろう。

4) 「オバマ外交」

この流れで誕生したのが、「オバマ外交」ということになる。ブッシュの8年間はいわゆる「古典的安全保障」へ逆行しようとした時期だった。テロという複雑な課題に軍事的な解決を求めたわけだが、これが状況を悪化させただけではなく、アメリカ自身の力の低下もより促進させたということは、先ほど少し申し上げた。戦闘には勝ったかもしれないが、その後の戦争の終結と平和構築はさらに難しくなったというのが、反テロ戦争の教訓である。そのように古典的な、ネオコン的な逆行路線の行き詰まりを踏まえて、アメリカの力の限界を認識した上で、オバマが新たなアメリカの外交、対外政策の枠組みを作ろうとし、それを標榜して大統領に当選した。いまだにその模索の途上にあり、これといって評価に値するものを出しているわけではないが、方向性は依然続いていると思う。キーワードは彼が言ったとおり、国際協調、各国の協調による様々な、グローバルな、リージョナルな枠組みの構築だ。核問題においても、経済においても、安全保障問題においても、彼はヒラリー・クリントンと二人三脚で枠組み作りに取り組んでいる。

アメリカの外交の流れから見ると、「オバマ外交」はフランクリン・ルーズベルトの外交と似ていると感じる。どういうことかという、

ウィルソンは理想主義で国際連盟を作ったが、現実を考慮しなかったので国際連盟自体も上手くいかず、アメリカも加盟しなかった。ルーズベルトは国際秩序を作り、植民地の開放、独立という理想も制度化しようとしながら、同時に大国間の協調というリアル・ポリティクスそのままの手法を国連にも持ち込んだ。具体的には、総会のような平等な機構とともに安全保障理事会のような現実政治、権力政治の仕組みも設けたので、国際連合は色々な問題をはらみながらも今まで続いている、現実的に機能する機構になった。それは、理想とともに、「大国」間の協調という現実を同時に考えるということだ。

オバマの手法を見ても、例えばイラン問題に対処するためにロシアと妥協する。米ロ関係のリセットは、アメリカ自身の核の負担を減らし、非核化、核の軍縮を進める意味もある。イラン問題を視野に入れ、チェコやポーランドへのミサイル防衛よりも、ロシアとの協調を優先する。チェコとポーランドはロシアに対するある種の不安感から、アメリカとの軍事的な関係をどこかで望んでいる部分があるが、ポーランドの利害、あるいはポーランドの要求を「踏みにじり、切り捨てながら」、ロシアとの協調の道を選ぶということだ。これは典型的なリアル・ポリティクス、取引である。

さらに重層的なのは、今は関係が短期的に制裁の強化になっているが、政権の初期にはイランにかなりアプローチをした。イランと協調することでイラクなど中東情勢を安定させるための協力を取り付けたという、非常に重層的なリアル・ポリティクスというものを試みたということになる。そういうものが随所に見られる。同様に、北朝鮮問題では大国中国との協調をちゃんと視野に入れた構図なのだろうということが、他の地域へのアプローチを見ながら改めて感じられる。

2. アメリカと東アジア

百年単位で考えるとアメリカと東アジアの関係というのはある種の転換点というか、Uターンする時期に来ている気がする。1898年の米西戦争の本来の目的は、裏庭のキューバの獲得とともに、太平洋への進出の足場づくりにあった。アメリカの軍艦「メイン号」が原因不明の沈没をしたというのが会戦の一つの原因だった。スペインとの戦争でアメリカが達成した本来の重要な目的は、カリブ海ではキューバの獲得であり、太平洋ではフィリピンとハワイの獲得ということになる。アメリカの歴史からすると、大陸からずっと始まった西側への拡張の運動がちょうど、19世紀の「フロンティアの消滅」で太平洋側に達し、その後太平洋を越えて海の方に展開していく。その時点で起きたのが米西戦争であり、米西戦争をきっかけにアメリカは太平洋国家になったといわれる。これでアメリカの領土自体もハワイまで拡張したし、フィリピンまでの影響力、拠点を持ち、太平洋に重要な政治・軍事的な拠点というものを拡張した。そこでアメリカは、新たなフロンティアとして中国市場を視野に入れた。

そうして「Westward Movement」（西漸運動）というのが海岸線を越えて太平洋、東アジアに押し寄せてきたのが20世紀の歴史と言っても良い。20世紀の初めの中国に対する門戸開放政策というのは、

アメリカの中国に対する強い関心(当時はアメリカが新興国家だった)の表明になった。その後、日本と戦って勝利することで軍事的にも東アジア、あるいは西太平洋まで達したというのが、軍事的な「前方配備」と呼ばれる。

その境界線はどこかという細かい議論がアメリカ内部であったが、色々な経緯を経て、朝鮮半島南半分、つまりアジア大陸の一部にまで前方配備をした。それを土台にした「ハブ・アンド・スポークス」(いわゆる放射線状に広がっている同盟構造)は、アメリカを中心とした地域システムだと言える。これもほぼ確立したのが冷戦期である。これが大きな転換点に差し掛かるのが「ニクソン・ドクトリン」ということになるだろう。

20世紀からのアメリカの東アジア政策を見ると、中国と手を結ぶのか、日本と手を結ぶのかというのがずっと、振り子のように続く。さかのぼれば、まだ清の時代にロシアが南進する脅威が考えられたとき、アメリカは日露戦争前には日本を支援し、日露戦争に日本が勝利して巨大な勢力になり始めると、日本と対立しながら中国を支援する方向に切り替えた。1911年から1945年までは、アメリカが中国と連携して日本と戦った時期である。その地域の比較的弱い方と手を結ぶというやり方だ。戦後、中国が共産主義に変わると、またパートナーが日本になるわけだが、1970年代になると再び、中国自身の改革解放の始まり等もあり、中国と手を結びながら日本を緩やかにけん制する。典型的な勢力均衡政策の構図だ。

このように、1970年代以後、アメリカは単独での力の低下というものを補うために、以前は日本か中国かという二者択一をしていたのが、今は分野によって(軍事面では日本とか、経済面では中国とか)多元化していくプロセスがある。少なくともブッシュ第二期政権からオバマ政権にかけては、中国脅威論に基づくある種の新冷戦的な発想は取らない。中国も巻き込んだ関与政策を推進し、中国との連携を重視する。全体の流れからすると、前のめりにどんどんアジア大陸に関与していった方向性からUターンし、軍事力そのものは引き始める傾向だと言えるのではないかと。在韓米軍、在日米軍も、数では減らしながら、使い方は単なるアジア大陸を睨んだものではなく、別の形になるという大きな流れが順調に行けば、私は普天間問題でももう少し別の解決があり得たと思う。

話を広げるときりが無いが、もしオバマにアフガニスタン戦争やイラク戦争の負担が無く、余裕があったら、クリントンが初期にそうだったように、就任当初から軍部を統括し、海兵隊の反発なども抑えながら、米軍再編計画を根本から見直したであろう。今の米軍再編計画というのはブッシュ政権の、主に軍部中心に進められたものだ。それをもう少し再検討して、米中関係、アジアとの関係を進めながら軍事力の編成を再検討すると、この実質3,000人、定員1万人を沖縄に置いておく必要がどのくらいあるのかという問題を解決する可能性があり得たと思う。

3. オバマ政権に東アジア政策

1) 地域戦略の構図：
「フェニックス・リポート」

オバマに直接つながるような人々やシンクタンクなどがいくつかの報告書を出しているが、それを見ると、今現在進めようとしている対中政策やオバマが東京で行った「東アジア政策演説」と符合する。少なくとも、志向性、方向性としてはこういうものだろうと思う。

2008年7月、大統領選挙の終盤に、「フェニックス・リポート」という政策ペーパーが出された。これは今のスタインバーグ国務副長官とスーザン・ライス国連大使の2人が中心となって作ったレポートで、要点は次のとおりだ。「東アジアには包括的に関与する。同盟国や非同盟国というのではなく、包括的に地域全体に関与する renew」。「伝統的な同盟国はもちろん大事にすることを再確認する reassure」。ただし、「新興国、中国とインドが安定的に台頭するようにする」。それを成し遂げるために重要なのは民主的パートナーとの関係だ。これは、日本や韓国という、いわゆる同盟国だ。そして「民主的なパートナーとの関係を、強化された地域協力枠組みに埋め込む embed」。つまり同盟関係を土台に、NATOよりは包括的な地域協力機構を目指すということだ。「課題は、日米同盟など伝統的な同盟国との関係の維持と、台頭する中国を封じ込んだり、脅かしたりするものだという印象の回避、これをいかに両立させるか」であると言い、「最善な方法は、民主的パートナーとの関係を、三国間（日米中）、サブリージョナル（六者協議の発展系としての北東アジアとか、東南アジアとかの地域）、さらに地域的（ASEAN 地域フォーラムとか東アジアサミット）な枠組みに埋め込むことだ」としている。

2) 東京でのオバマの
東アジア政策演説

2009年11月24日にオバマが東京で行った演説は包括的なものだが、そこで「アメリカはアジア太平洋国家の一部」と言い、日本だから日米同盟が大事だと言いながらも、東アジアサミットにアメリカも正式メンバーとして参加するべきだということを明言した。また、経済問題ではG20が大事だという話をしている。これは、先ほどのレポートなどに出てきている重層的な枠組み作りというものを、政策演説として再確認したことになると思う。ここでも注目されるのは、アジアにおいて「G2」（この言葉を巡って色々な議論はあるが）、米中関係の比重を強調している点だ。

3) 「G2」を軸とした地域枠組み
作り

米中を軸に据える。これは、以前のブッシュ政権に始まった米中戦略経済対話をアップグレードしたものだ。これまでは制度的に経済は財務長官、外交は国務副長官が担当したが、昨年7月から副総理級に格上げされ、アメリカはクリントン国務長官、中国は外交担当の戴秉国・国務委員となっている。先日、北朝鮮問題等で電話したのもヒラリー・クリントンと戴秉国だったという。

昨年の米中戦略経済対話はワシントンで非常に華々しく行われた。戴秉国とヒラリー・クリントンとオバマを交えて安全保障の議論をし、そこでも北朝鮮問題を相当議論した。その後、昨年8月以来、北朝鮮が積極的に対話攻勢を展開し、温家宝が北に乗り込んで行く。その一つの節目が昨年7月の米中戦略経済対話だったと思う。これが今年

5月の末にある。これも朝鮮半島情勢ではまた一つの節目になるのではと見られている。

このようにアメリカは米中関係を制度化して軸に据えながら、東アジアの様々な地域機構にも積極的に関わる方向に動き出した。昨年11月のオバマのアジア訪問のとき、ASEAN首脳とアメリカの大統領が初めて対話した。そして、ASEANが求める友好協力条約（アメリカはずっと躊躇していたが）に署名した。もちろん、ロシアも、日本も署名したので、アメリカもせざるを得なかったという状況もある。

一方、G2 そのものに対する批判もある。中国にも短期的にはどのような急激な変化があるか分からないという不透明性がある。しかしそれよりも、米中の協力を進め、新冷戦的なものではなく、脱冷戦的なものに持っていこうとすると、やはり既得権の抵抗というものがある。そこでいちばん大きなものは軍部の抵抗だろう。

軍部にとっては、アジアに前方配備、展開したこと自体が自分のポストの面でも基地の面でも既得権であり、それを変えたくない。海兵隊が抑止力だとか色々と言っているが、沖縄はある意味では抑止力というよりも、既得権の体系という側面が強いのではないかと思う。いずれにせよ、米中の接近についてアメリカの軍部には消極論があり、中国でも軍部は米国への警戒感が根強い。どこの国の軍にも、経済・政治的に接近しすぎて、軍の役割が低下することに対する懸念がある。

また、米中を「G2」と呼ぶけれども、中国とアメリカには様々な摩擦があり、それが表面化したのも昨年からだ。Googleの事件、チベットの人權問題、為替の問題、平価切上げの問題、貿易の不均衡などの問題だ。摩擦が今年初めから急浮上したのはいうまでもなく、中間選挙があるからだ。雇用確保を大事に考えているという姿勢を見せるためにも中国に強い姿勢で臨み、表面的にはぶつからざるを得ない。しかし摩擦が様々な分野に飛び火しないよう、ちゃんと管理しながらやっている。大きな流れとして、G2の協力体制というものをアメリカが重視する方向性は変わらないだろう。

4) 対北朝鮮政策

北朝鮮問題については、オバマ政権ができた当初は少し積極的に動くのではないかと思われたが、誕生してからしばらくは「無視戦略」を取っていた。北がミサイルを発射したり、昨年5月に核実験をしたりして瀬戸際外交を仕掛けても反応せず、クリントン国務長官も含め「北の核などはアメリカにとって差し迫った直接の軍事的脅威ではない」という非常に大胆な発言を繰り返しながら無視する、静観すること続けた。その後、北は昨年夏頃から一転して平和・対話攻勢に転じたが、それに対しても待つ戦略、反応しない戦略に一貫している。

それを裏付けるのが、昨年6月、キャンベル国務次官補がかつて設立したシンクタンク、CNASが出した報告書の中の「戦略的管理」という表現だ。北朝鮮の問題は外交的解決がいちばん良いが、すぐに実現することは期待できないので、忍耐強く管理しながら、つまり副作用が無いように、状況が大きく悪化しないようにマネージしながら、解決まで時間をかけるということだ。何もしないことを戦略的に説明

する言葉として「戦略的管理」という言葉を作り出した。クリントン国務長官も、それと似たような言葉で「戦略的忍耐」と言っているし、韓国の李明博大統領も同じことを言っている。

では、無視し続けると（北が）どんどん暴発するのではないかということになるが、状況が悪化しないよう管理するため、アメリカが頼る重要なパートナーが中国ということになる。船橋洋一氏が著書「ザ・ペニンシュラ・クエスチョン」のなかで「中国への北朝鮮政策のアウトソーシング」という表現をしている。アメリカはブッシュ政権のときから、北朝鮮は単独では手に負えないので、多国間の六者協議に責任を分担しているが、その六者協議自体は中国が主な負担を背負う。北朝鮮政策を中国に依頼する、外だしをするという表現は、なかなか的を射ている。もう少し落ち着いた表現を使うと、米中が協調して共同で、歩調を合わせて北朝鮮に対応していくということだ。もちろん、米中の利害が必ずしも一致しない部分もあるが、大きく状況は悪化しないようにする。そして、段階的に核問題を含めた北朝鮮問題の解決を目指すという意味で共同歩調を模索する。その主な管理は中国にやらせて、逆にアメリカは消極政策をとることで北朝鮮が中国により依存せざるを得ないような状況にしていくということだ。

以前から、北朝鮮はアメリカとの関係を持ちたいとアピールしてきたし、「アメリカとしても北朝鮮のアピールを受け入れて関係を持つことで、朝鮮半島の北半分にもアメリカの外交的なプレゼンス、足場ができるのではないか、それがアメリカの国益ではないか、入っていくべきだ」というのが、米朝交渉推進論の発想だ。

裏を返せば、北朝鮮が1992年初め以来、アメリカにくり返しラブコールを送ったのは、そのようなロジックによる。以前、脱北したある研究者から話を聞いたが、彼は「北にとっていちばん怖いのは中国と韓国だ」と話していた。体制の生き残りと経済の立て直しのためには、かつて融和策をとっていた韓国や支援する中国は非常に重要なライフラインだが、韓国への依存が進めば進むほど、吸収統一ということになるし、中国への依存が深まると、中国の影響力というのは政権、権力のあり方に直接響いてくるという形になる。それに比べると、アメリカとの政治外交安全保障の関係、日本との経済関係、これが北にとってはいちばんバランスが良いのだという話をされて、「なるほど」と納得がいった。

北から見て、イデオロギーなどすべて除外して地政学的に考えると、韓国や中国との関係はいやおう無しに進めざるを得ないが、その危険性をヘッジするためにも日本との経済関係、それからアメリカとの政治外交関係があつて初めて、独自のスペースができるという発想だ。問題なのは、北にそれほど魅力が無いので、日本とアメリカが入っていかないことだ。魅力が無いので、アメリカや日本に交渉を突き付けるために、核やミサイルで危機を高める瀬戸際外交を展開しないといけない。しかし、その結果、日米との関係改善が難しくなるという悪循環が生じる構図だ。

北朝鮮はそのような発想でアメリカにアプローチをしたが、アメリ

カにも政策の優先順位がある。アメリカのメディア等では昨日なども、金正日の訪中のニュースはチラッと出るか出ないかで、ほとんどギリシャの問題とパキスタンやアフガン、イラクとか中東の話だ。朝鮮半島問題というのはアメリカにとって特に「広がる脅威」ではない。しかし中東、イラン等は「広がる脅威」だ。イランは、人口や資源などの面で、中東では有数の大国であるが、北朝鮮は総合的にみると、北東アジアでは大きい国に取り囲まれた小さい国である。その意味で、北朝鮮は「閉じ込められた脅威」であり、アメリカとしては、経済問題もあることだし、朝鮮半島問題は後回しにされがちになる。

さらに、おととしからは金正日体制の不安定さが表面化した。金正日の健康問題や、特に昨年11月に貨幣改革を断行し通貨の問題が発生するなど、混乱しているようなので、アメリカでも、もう少し待つて有利な状況を見極めようとする発想が出てきても不思議ではない。

4. 「2回目の核実験」後の展開 「米朝」から「米中朝」へ

昨年5月に2回目の核実験があった。昨年前半は日本でも、「後継問題も絡んで、北は問答無用の強硬路線に突っ走るのではないか」という議論が盛んだった。今振り返って考えると、おそらく北は、オバマ政権が最初から待つ政策を取っているので、昨年前半までに勝負をかけるような形で、短期間に瀬戸際外交を相次いで展開したのだろう。4月にミサイル、5月に核実験。この矢継ぎ早な圧迫攻勢によって、アメリカと中国も少しは動いたと言えるかもしれない。それを踏まえて、8月頃かは、北朝鮮は対話攻勢に転じた。金正日がクリントン元大統領と4時間、「現代」の会長とは食事を含めて6、7時間という長時間の会談に臨んだのはすべて、健康を誇示するためで、自分の統治能力があることを示しながら、積極的な関係改善の意思をアピールした。8月に金大中元大統領が亡くなったときも高官レベルの弔問団をソウルに送り、そのときに北から李明博大統領に首脳会談の提案も持ちかけたと伝えられる。

アメリカと韓国を視野に入れて働きかけ、それを受けて中国も積極的に調整の方向に働いたような動きがあった。クリントンが戻った後、中国の温家宝首相が平壤に乗り込み、そこで金正日から米朝交渉の結果を見て六者もという発言を引き出した。温家宝首相はそこで、「六者」に戻るという条件付きで、色々な経済支援、投資などの話をしたと言われている。中国としてはそのような経済カードで持って北を「六者」に復帰させるよう働きかけ、北は米朝交渉を求め、それに基づいて12月にはボズワース特別代表の訪朝ということになった。

そこでは双方が自分たちのアジェンダをそのまま出した。平行線だったようだが、発表文を見ると、北は平和協定、アメリカは六者への復帰というアジェンダを出し、それぞれについてそれぞれの立場を理解し、今後協議をするということによって一致したという。そして年末年始にかけて高官レベルの訪問が続き、米中朝の間に様々な動きがあった。中国共産党の王家瑞・対外連絡部長（金正日に通じるといわれる人物）が2月に訪朝し、その帰りの飛行機で金桂寛外務次官が北京に同行し、そこで平和協定と「六者」への復帰などを相談し、すり合わせたので

はないかと考えられている。

時を同じくしてボズワースが韓国、日本を歴訪して北京に入り、平和協定と「六者」向けの中国の救済案作りのプロセスが進み、それが3月頃に浮上した。これは関係国に通告したというのでメディアに報道された。中国は北の面子を立てながら、平和協定と「六者」への復帰を同時に進めるような折衷案を出し、これを関係国に打診した。関係国も条件付きながら、それぞれ前向きな姿勢を示したというのが、3月までの状況だった。

その裏づけとなるのが、今年に入ってから急浮上した「大豊国際投資グループ」の開発計画である。中国からすると「援助」ではなく、「貿易や投資」へのシフトだ。2005年に胡錦濤主席が訪朝したときから、こういう考え方が中国から出ている。一方的な支援ではなく、通常の経済活動。しかも巨額の投資（大豊グループは100億ドルと見ている）や貿易を政策的に強化することで中朝経済関係を飛躍的に強化するというのが、大きな「アメ」だ。中国の主導で大掛かりな投資が行われる。中国はこのインセンティブを見せながら、3段階の折衷案を提示した。これは北も3月の時点では同意したのではないか。2月頃からたびたび金正日の訪中説が繰り返し流されたのは、おそらくその動きが背景にあったと考えられる。

5) 南北の関係悪化

それとちょうど表裏関係にあったのが、今年に入ってから南北の関係の悪化だ。北は昨年後半、以前の北からすると想像しがたいほどの「低姿勢」で韓国にアプローチした。例えば、赤十字を通して韓国がトウモロコシ1万トンほどを援助すると言ったとき、北朝鮮は当初は非常に感情的に反発した。しかし今年をあえて1万トンも受け入れるという話をした。しかし、それもまだ実行されていない。李明博政権のスタンスがはっきりせず、若干右往左往しているにもかかわらず、北は少なくとも2月頃までは、韓国に対する対話攻勢を、かなりプライドを飲み込んだ形で続けていた。

これは何なのかと、韓国でも判断が分かれた。一つは、それぐらい北は困っているんだらうという判断がある。ここまで「すぎるような」ことだと、北は相当弱っているから、もう少し追い詰めようという強硬論がある一方、「これはアリバイ作りではないか」と見方もあった。つまり、米中に対して、精一杯やっているということを見せる。これほどやっているのに南とは関係が進まないの、仕方なく韓国を外して行こうというものではないかという解釈だ。

韓国に対する低姿勢が今年に入ってから一転した。韓国政府が北の崩壊に備えた非常計画を作成したという報道に対しては、国防委員会が「報復の聖戦を展開する」という警告を出した。射撃訓練を実行するなど、徐々に緊張を高め、開城と金剛山に対しても資産の凍結という強硬策をとり始めた。つまり、南との協力事業、観光などを閉じてくる。もっと踏み込んで解釈すると、南とは関係を断絶し、中国との関係、取引を拡大するとメッセージかもしれない。この10年間に拡大した南北の協力事業を中断しても構わないという姿勢を明らかにし

ながら、軍事的な緊張を徐々に高めている。

6) 金正日の訪中

その一方で、いつ、中国の提示したインセンティブに応じて金正日が北京へ行くのか、3月末には行くのではないか、あるいは4月初めになるのかなどと、その「時期」が盛んに議論されていた矢先、3月26日に韓国の哨戒艦が沈没した。これがなぜ、どう起きたのかはまだ分からない。今の時点では情報が錯綜している。しかし、起きたタイミングはある意味不可解だ。金正日の訪中が約1ヶ月遅れたという意味でも、そのタイミングに注目せざるをえない。中朝が動き出す、金正日の訪中が秒読みだと言われる矢先に起きた。中朝関係の進展を阻止しようとするようなタイミングだが、北朝鮮による意図的な挑発だとすると、その意図は何かということになる。

過去にもこれと同じような出来事があった。それは1983年の10月9日、ミャンマーのラングーンで起きた爆破テロだ。当時アメリカと韓国が北に三者会談の提案をしていた。南北+アメリカの三者会談の提案を北はずっと拒否していたが、ラングーン事件の前日に中国経由で、アメリカに受諾の意思を通告した。タイミングがあまりにも同じだったので、いまだに関心を持たれている事件だ。1983年当時、中国の鄧小平は北の提案をアメリカに伝えながら調整に動こうとしたが、翌日にテロが起きたので、彼は激怒し、その後1、2年は北の高官と会わないようにしたというほど、非常に関係が険悪になった時期があった。

今回はどうなのか、今のところは良く分からない。北が両面作戦で意図的にやったとすると、中国もかなり困ったことになり、中朝間にも摩擦が生じるはずだ。それとも、金正日自身の統制力の一定の低下を意味するのか。それで慌てて中国にも本意ではないことを説明し、何らかの收拾策を模索しているのか。もう少し様子を見ないと分からないが、非常に不可解な、難しい状況が起きている。

この事件が起きたことで南の軍が強硬論に傾いており、このままだと状況が流動化する可能性があるため、北は少し急いだのだろうか、訪中ということになった。

そしてこれが中朝だけに終わるのか、アメリカがそこに加わって、韓国を含めた朝鮮半島の危機收拾の契機に転じるのか。事態の帰趨が注目される。基本的には、中国の経済力を土台にした北朝鮮への長期的な関与戦略が進められている。アメリカが無視すればするほど、北は中国に擦り寄らざるを得ないし、中国もそれをハンドリングせざるを得ない。アメリカもそれで良いと今のところは考えているのではないか。

7) 「中国主導」への課題

中国の主導というのはそういう意味で進んでいるが、大きな課題がある。中国は核問題を短期的に深刻な問題だと思っていない。しかし、今でも北朝鮮内部では核戦力が強まっていると考えるべきだ。昨年11月に北は、8,000本の燃料棒を再処理施設で稼働してプルトニウムを取り出し、兵器化を進めていると発表した。北の核戦力について、中

国は問題を解決に導くようななどのような枠組みを作れるのか。これが今のところはっきりしない。核問題をうやむやにして中朝関係だけを進めると、これはまた不安定で限界がある。その辺がいちばんの課題かと思う。

*本文は音声記録をERINAにて文字起こしし、編集したものである。

■ERINA 日誌■ (5月4日～6月30日)

- 5月4日 NBR (The National Bureau of Asian Research) 主催 2010 Energy Security Conference・講演「The Geopolitics of Northeast Asia's Pipeline Development」
(ワシントン DC、伊藤研究主任)
- 5月6日 平成22年度第1回賛助会セミナー (万代島6階会議室、立教大学副総長 李鐘元氏)
- 5月9日 ERINA・統一研究院・遼寧社会科学院共同セミナー (ソウル、三村研究主任)
- 5月13日 第3回日露エネルギー・環境対話 (ハバロフスク、横地特別研究員他)
- 5月20日 琿春市長表敬訪問 (西村理事長他)
- 5月20日 笹川平和財団 (SPF) 「日本の戦略的水平線の拡大と日米関係」研究会
(東京、伊藤研究主任)
- 5月21日 国際人材フェア・にいがた2011 (新潟市民プラザ)
- 5月27日 平成22年度第1回理事会・評議員会 (ホテル日航新潟)
- 5月28日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.79 発行
- 5月30日～6月1日 「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」 (瀋陽市、鈴木特別研究員他)
- 6月7日 東アジア貿易会理事会出席 (東京、三村研究主任)
- 6月6～8日 日露青年交流センター「ロシア極東若手ビジネス関係者招聘事業」受入れ
(前田特別研究員他)
- 6月6～10日 ロシア・ガス化プロジェクトに関わるミッション受け入れ (横地特別研究員)
- 6月7日 日露青年交流センター「ロシア極東若手ビジネス関係者招聘事業」ビジネスマッチング開催 (前田特別研究員他)
- 6月9～11日 GTAP 第13回年次大会 (マレーシア・ペナン、中島研究主任他)
- 6月10日 笹川平和財団 (SPF) 「日本の戦略的水平線の拡大と日米関係」研究会
(東京、伊藤研究主任)
- 6月11日 新潟地区国際交流企業連絡協議会「平成22年度定例総会」・講演 (ANA クラウンプラザホテル、穆研究員)
- 6月13～15日 第3回東北アジア地域発展国際フォーラム・発表 (ハルビン市、三村研究主任)
- 6月14日 三井業際研究所「第3回環日本海経済圏ビジネス研究委員会」講演、テーマ：ロシア極東と中国東北の地域間経済交流 (東京、中村調査研究部長)
- 6月15日 ERINA REPORT Vol.94 発行
- 6月17日 日中友好親善新潟県議会議員連盟昼食会・講演「新潟総領事館の開設と今後の新潟県と中国の交流拡大の可能性」 (中村部長)
- 6月21日 新潟県立大学講義科目・『韓国の社会と文化』、「北朝鮮の過去、現在、未来と日本」講義
(三村研究主任)
- 6月21日 中国・延辺朝鮮自治州経済貿易交流会・講演 (ホテルオークラ新潟、鈴木特別研究員)
- 6月21日 中国・延辺朝鮮自治州代表団アテンド (見附市、穆研究員)
- 6月23日 新潟大学キャリア形成講義 (新潟大学、鈴木特別研究員)
- 6月24日 GTI 運輸プロジェクト輸送専門家セミナー・発表 (釜山、新井研究主任)

- 6月24日 中華人民共和国駐新潟総領事館開館祝賀レセプション出席(ホテル日航新潟、西村理事長)
- 6月24日 第1回日中物流政策対話オブザーバー参加(中国・北京市、朱研究員)
- 6月25日 平成22年度第2回賛助会セミナー(万代島6階会議室、株式会社日通総合研究所経済研究部研究員 町田一兵氏)
- 6月25日 GTI運輸理事会設立総会参加(釜山、新井研究主任他)
- 6月26日~7月4日 財団法人自治体国際化協会(CLAIR)「新潟県モンゴル緑化推進技術協力事業」参加(ウランバートル他、エンクバヤル研究主任)
- 6月30日 新潟大学キャリア形成講義(新潟大学、鈴木特別研究員)

ERINA BUSINESS NEWS vol.80

発行人 西村可明

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>

E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載